

Ⅲ 考察

1 ヒアリング調査結果から明らかになった、生涯学習・社会教育との関わり

(1) 人づくり・人間関係づくり・地域をつくるという視点

平成30年中教審答申では、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりが、地域における社会教育の果たすべき役割であると述べている。そこで、ここでは人づくり・つながりづくり・地域づくりに注目し、それぞれのヒアリング調査結果の中から、生涯学習・社会教育に共通する視点を抽出する。

ア. 人づくり・人間関係づくり

◇鹿沼市

地域の課題解決に主体的に取り組む担い手の育成

それぞれの地区での取組に対し、地域住民に積極的参加を呼びかけ、その地域の課題解決に向けて取り組む仕組みをつくっており、住民の中から主体的に取り組む者を養成している。

共助による地域づくりを目指すための次世代のリーダー育成

住民主体の地域づくりを持続可能な取組とすることを考える場合、若い世代の参画は重要である。令和4年度から始まる「地域のチカラ協働事業」は、現在行われている事業の後継となる。担い手やリーダーの育成などについて計画書に盛り込むことを補助金支給の条件とするなど、若い地域住民の積極的参加、参画を促進し、次世代のリーダーや中心人物となる人材養成を事業構造の中で行い、地域の自立を促している。

地域の住民同士の人間関係づくり

地区の課題解決に向けて、地域住民が共に活動に取り組めるよう、より多くの地域住民の本事業への参画を促し、地域住民同士の人間関係づくりに努めている。

◇真岡市

まちづくりに主体的に取り組む担い手の育成

市が公式 SNS でまちづくりプロジェクトへの募集を呼びかけ、新聞でもプロジェクトについて報道された。また、真岡市内の高等学校へ出向き、広報に努めた。参加メンバーは、このプロジェクトに対する高い関心を持ち、公共空間に対する社会実験への参加をとおして、まちづくりに主体的に取り組もうとする意識がつくられている。

将来のまちづくりを担う次世代の育成

芳賀地区の高校に通う高校生と県内の大学生が参加しており、次世代のまちづくりを担う者の養成につながっている。プロジェクトに自分たちの新しい発想を持ち寄り、公共空間の利活用を試みる体験が、市への誇りや愛着を育み、参加者が今後のまちづくりを担う際の素地となると考えられる。

チームの活動をとおした、メンバー同士の関係づくり

高校生・大学生・社会人が一つのチームとなって活動を進めることで、世代の異なるメンバー間に結びつきが形成される。また、チーム単位で社会実験を行うことで、チーム内の関係性はより強いものとなっている。

様々な人々との交流と新たな参加者の発掘

それぞれの職業をもつ社会人の参加者が、このプロジェクトに賛同する知人や社員を呼び入れ、一緒になって活動することで、チームを超えて活動の輪が広がっている。このように、プロジェクトを通じてつくられた新たな人間関係から、新しい参加者が出てくる仕組みがつけられている。

◇塩谷町

高齢者を理解し、支援する人材の育成

小学4年生と中学2年生を対象に講座を行い、子どもの段階から認知症への理解を図ることで、将来、認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを養成し、町全体としての高齢者支援につなげている。今年度は、主管課である高齢者支援課と生涯学習課、学校で協議し、従来の認知症サポーター養成講座の他に、新たに福祉体験や高齢者との交流など、今まで以上に認知症について理解を深める機会を設けた。

養成したサポーターの積極的な活用

約10年前から、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする認知症サポーターを養成している。令和5年度から設置を予定しているチームオレンジと認知症カフェで、講座を受講した児童・生徒はサポーターとしての活用が図られることにより、サポーターとしての経験の蓄積にも効果が期待されている。

交流による児童と高齢者の関係づくり

講座の中で行われる児童と高齢者との交流は、高齢者にとって楽しいひとときであるとともに、日常生活で高齢者と接する機会が少ない児童にとっては、高齢者の姿を理解する貴重な機会となっている。

◇壬生町

保護者同士のつながりづくり

講座への参加を促し、子育てなどに悩みを抱えている同年代の子どもを持つ保護者同士をつなげ、悩みを語り合うとともに子育てに必要な知識や情報を共有し合えるよう、お互いに子育ての質を向上させる横のつながりを構築している。

◇那須町

生涯学習・社会教育を推進する人々やリーダーの育成

施設で学んだ地域住民が自ら学んだことを生かした活動をすることで、地域の生涯学習・社会教育を推進するリーダーが養成されている。

施設に集う利用者同士の関係づくり

目的の異なる5つの支援施設が連携を図り、利用者同士が交流する機会を設け、人間関係をつくることで、施設を利用する者同士がお互いを支援し合う関係のさらなる充実を目指している。

イ. 地域づくり

◇鹿沼市

地域づくりの拠点の活性化

他市町でいう公民館の役割を担うコミュニティセンターが、地域づくりに取り組む住民の活動の拠点として活用されている。

地域住民による自主的な地域づくりの促進

自由で主体的な発想を重視した住民による自主的な地域づくりは、住民の地域への誇りや愛着を育むことにつながる。

地域住民の気づきや学びを生かした地域の課題解決へ向けた取組

地区ごとに地域の課題があり、解決に向けた取組は地域の実情に応じて実施されている。それぞれの地域で気づきや学びをもとにして住民同士が地域の課題について話し合い、共有し、自由な発想も取り入れつつ解決に向けて取り組んでいる。

地域学校協働活動を生かした地域づくり

地域学校協働活動は、学校を核とした地域づくりを進める取組であり、地区によっては本事業を生かしてこの活動を展開し、その地区ならではの活動として学校とともに実施し、地域づくりに役立っている。

◇真岡市

まちづくりに様々な世代のアイデアを生かす

実際に、提案した内容を実施するまでには、公共空間の利活用についてメンバー同士が話し合い、実施可能性を考慮した上で、社会実験を行っている。提案には、幅広い年齢層の意見を生かし、新しいアイデアや発想を取り入れている。

公共空間の利活用から得られた学びの有効活用

公共空間を生かしながらのまちづくり実験を、今年度は5ヶ所で行っている。初めての試みであり、参加者はこの経験をとおして、まちづくりについて学びを得ている。この学びが新たな公共空間の利活用につながり、今後のまちづくりのヒントになる。

◇塩谷町

町全体で高齢者を支える体制づくり

人口減少に伴い、町の高齢化率は上昇し、令和17(2035)年には50%を超える見通しであり、高齢者支援は町の課題である。解決に向けた取組として、町で学ぶ小学生や中学生、町で働く社会人を対象とした講座を実施し、認知症サポーターを養成することで、町全体で高齢者を支援する体制の整備に努めている。

◇壬生町

家庭教育を支援し、推進することによる地域づくり

子育てなどに悩みを抱え孤立を感じる保護者の増加や、家庭の教育力の低下を地域の課題としてとらえ、この課題を解消するために子育て・親育ち講座を実施し、支援者の養成や、地域全体で子育て家庭を支える気運の醸成に努めている。このような取組が、町全体で家庭教育を大切にする地域へと変わっていくことになる。

◇那須町

コミュニティ形成のための廃校利用

少子化が進む中で、学校の活性化を図るため統廃合が進む一方で、廃校となった学校の利活用は、全国的にみても課題となっている。地域住民の新しいコミュニティ形成の拠点として廃校を再利用した那須町田中複合施設は、その課題に対する回答の一つである。

施設を拠点とした地域づくり

田中小学校の廃校にともない、田中地区は小学校を核とした地域づくりができなくなった。そこで、田中複合施設を地域コミュニティの拠点・住民の居場所とするとともに、生涯学習・社会教育を推進し、田中複合施設を核とした地域づくりを行おうとしている。

住民の交流を考えた支援機能の集約

田中複合施設は複数の目的を持つ、多機能支援施設である。子育て支援施設は子育て支援、高齢者活動支援施設は高齢者の居場所や交流の場として、地域コミュニティ活動支援施設は地域の住民の文化活動やコミュニティ活動を支援するためなど、各支援施設が生活しやすい地域づくりのため、地域住民の支援を行っている。

(2) 連携や協働の視点

平成30年中教審答申では、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりに向けた具体的な方策として、多様な主体との連携・協働の推進などを挙げている。社会教育を通じて、多様な担い手の連携・協働が深まることにより、これまでになかった新たなアイデアや価値が生まれ、新しい地域づくりにつながることを期待されると述べている。そこで、ここでは他部局や団体、学校や地域との連携や協働に焦点を当てて、それぞれのヒアリング調査結果について考える。

ア. 他部局や団体などとの連携・協働

◇真岡市

プロジェクトチームを支える各部局、様々な団体との連携

プロジェクトチームは、チームごとに連携・協働先を見つけ、公共空間の利活用に関する社会実験に対して、支援を受けている。(表9)

また、チーム内の社会人が所属する組織や企業などから賛同を得て、物資提供や技術指導などの支援を受けている。

表9 各チームの連携や協働先

○五行川河川緑地チーム	栃木県真岡土木事務所、真岡市計画課、真岡市市民活動推進センター
○青空ステーションチーム	真岡市財政課
○金鈴荘チーム	真岡市文化課、真岡女子高等学校、真岡工業高等学校
○二宮コミュニティセンターチーム	真岡市二宮図書館、真岡市公民館二宮分館
○久下田駅チーム	真岡市総合政策課、真岡市内の障害福祉サービス事業所

(真岡市総合政策部プロジェクト推進室の資料を参考に作成)

市民と行政の連携促進により生まれた新たな組織

このプロジェクトは参加者のアイデアだけではなく、実際には公共空間を管理している主管課から使用の許諾を得るなど、行政的な手続きも必要となっている。そこで、公共空間の利活用やまちづくりについて取組を考える参加者である市民と、取組を実施する際に生じる行政的な手続きに対応する市役所内の主管課が連携した、今回のプロジェクトチームのような、官民連携の組織をつくることで、市民と行政が連携・協働した公共空間の利活用やまちづくりが可能となっている。

◇塩谷町

講座の学びを充実させるための小学校、生涯学習課との協議

高齢者福祉に関する学習について、主管課である高齢者支援課と実施する小学校、生涯学習課の三者が話し合いを行うことで、児童が高齢者福祉をより深く理解できるよう、福祉体験と高齢者との交流会を加え、学習機会を3回に増やして実施することができた。

◇壬生町

関係行政部局や公民館、地域団体との連携

こども未来課の子育て支援センターや児童館と連携して講座を実施していたが、今年度からは公民館とも連携し、実施している。また、家庭教育支援チームや子育て・家庭教育を支援する地域団体が講座の講師を務めることもある。家庭の教育力の向上や保護者同士のつながりを構築するために、行政部局や団体などとの連携・協働のもと、子育て・親育ち講座は展開されている。

◇那須町

町内の公民館機能の充実

那須町文化センター内にある那須公民館は立地条件も良いことから、盛んに利用されているが、住民のニーズに十分対応しきれていない。そこで、田中複合施設は支援施設であるとともに新たな貸し館施設としても機能している³⁴。

廃校の利活用について答えを導いた関係部局の協議

生涯学習課、こども未来課、保健福祉課、観光商工課などいくつかの関係部局が関わり、田中小学校の廃校後の利活用について協議が繰り返され、平成30(2018)年4月2日にオープンした。ここでの協議は、廃校の利活用という同じ目的のために話し合ったということであり、その後、田中複合施設を連携して運営することにつながっている。

³⁴ 田中複合施設は公民館として設置されていないから、社会教育法第23条（公民館の運営方針）の適用を受けない。

イ. 学校と地域の連携・協働

◇鹿沼市

学校と地域の連携への地域の夢実現事業の活用

地域の夢実現事業を活用した学校と地域の連携や協働、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が行われている地区もある。北犬飼地区では、北犬飼中学校の生徒がふれあい敬老祭りに参加したり、苔玉作りや宮大工の建築技術を学んだりするなど、学校と地域が連携した活動や地域学習が行われている。南摩地区では、事業をとおして学校と地域のつながりが強固となった利点を生かし、南摩中学校では学校教育支援ボランティア団体の協力を得て、学校教育活動を支援してもらうなど、地域に開かれた学校づくりを進めている。

◇真岡市

市内高等学校や県内大学との連携

金鈴荘チームは真岡女子高等学校（茶華道部と琴部）と連携し、イベント「金鈴荘の和風クリスマス」を開催した。生け花や琴の演奏を披露し、生徒が演出した「和の空間」を家族連れなどが楽しんでいた³⁵。

また、県内大学の学生6名が真岡まちづくりプロジェクトに参加し、まちづくりについて学ぶとともに、それぞれチームに所属して活動している。

◇塩谷町

児童の学びのために、学校と地区の介護教室が連携した取組

児童が高齢者福祉を理解するため、地区の介護予防教室を主管している高齢者支援課と小学校が連携し、児童と介護予防教室に参加している高齢者との交流会を開催した。交流会は、児童が自ら考えた進行にしたがって進められ、児童は高齢者福祉を学ぶとともに、会を企画する経験ができた。また、高齢者にとっても児童との交流を楽しむひとときとなった。なお、生涯学習課がコーディネートをすることで、スムーズな連携を図ることができた。

◇壬生町

生涯学習課と町内小・中学校、保育園や幼稚園との連携

小・中学校、保育園や幼稚園との連携により講座を実施している。講座を実施する際に、双方が役割を分担して実施することで、円滑な講座の運営につながり、家庭教育支

³⁵ 本県は、今年度を初年度とする県文化振興基本計画（第2期）を策定し、地域づくりの施策の一つとして、文化資源を生かした観光コンテンツの造成や文化財を活用した周遊観光の促進といった、観光との連携による地域活性化を基本計画に盛り込んだ。主管課は県民文化課である。（下野新聞 令和3年12月18日）

援チームの講師は講座に集中できる。

地域との関わりをおした学校づくり

地域の住民でもある各地域団体や市民団体、家庭教育支援チームなどが家庭の教育力の向上を図る講座の講師を務めるなど、講座をとおして小学校や中学校へ積極的に関わることで、地域とともにある学校づくりが行われている。

(3) その他の社会教育の視点

前述したⅢ-1 (1)、(2) では、平成30年中教審答申を参考とし、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」と「連携・協働」の視点から考えた。そこで、ここではその他の社会教育の視点から、それぞれのヒアリング調査結果について考える。

◇鹿沼市

住民の自立と取組の持続化のための運営基盤の強化

この事業では、行政からの地区住民の自立を促し、地域の自主性を高めている。行政は地区の運営組織の基盤の強化を支援し、各種団体や組織などとの連携・協働を促進することで、自立した取組として持続化を図っている。

◇真岡市

まちづくりに関する学びの機会の提供

公共空間の利活用により、地域の課題解決を図るこの事業自体、まちづくりに関する学びの機会である。また、次世代の高校生や大学生にとっては、チームでの協議をとおして、合意形成に向けたプロセスや提案に対する社会人の視点からの実施可能性についての判断も学ぶことができる。また、チームごとに対象が異なる公共空間の利活用を考えるので、他チームの取組を知ることによって様々なまちづくりの方策について学ぶ機会となる。

◇塩谷町

多様な手法の導入による養成講座の新しい展開

今までの講座に福祉体験と高齢者との交流会を加えることで、児童が高齢者や認知症についてより深く理解することとなった。これは、主管課である高齢者支援課と依頼した学校と生涯学習課が本講座に対して、児童にとっての学び、成長、認知症への理解の観点から協議し、実施した成果である。

◇壬生町

町全体の家庭の教育力向上

保護者が講座に参加することによる学びに加え、家庭教育への関心、自ら学ぶ意識の高揚が図られている。そして、講座を受講した保護者が、子育てやしつけに悩んでいる保護者を支援し、孤立を感じる保護者に手を差しのべる側となることにより、壬生町の家庭教育支援の推進につながることを期待している。

新たな学びの機会づくりに向けた調査・計画

今後の展望として、子育てに関するニーズ調査の結果を受けた新たな方策と、コロナ禍における講座、アフターコロナに向けた講座についての検討を挙げている。

社会教育計画や生涯学習推進計画には客観的なデータに基づく立案が必要であり、その根拠を得る方法の一つとして社会教育調査がある³⁶。ニーズ調査の結果を受けて新たな方策を検討することは重要なことである。

また、壬生町ではコロナ禍で講座が実施できない中、自宅で過ごす時間を親子のふれあい、親子の関係性を改める機会となるよう、新しいプログラムを考え、実施した。

◇那須町

那須シニアカレッジによる高齢者の居場所づくり

那須シニアカレッジが高齢者の生涯学習の拠点として整備され、誰もが集い学びの場となる地域に開かれた施設となっている。

支援施設間の連携の検討

今後の展望として、田中複合施設が町民の交流の場として、さらに活性化が図られるよう、複合施設の主管課である生涯学習課と、複合施設内の他の支援施設と連携したイベントなどを考えている。

³⁶ 社会教育調査については、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「社会教育調査ハンドブック」が詳しい。

2 まとめ

今回の調査では、県内5つの市町で実施されている、地域の課題解決に向けた取組に関するヒアリングを行い、社会教育行政による地域の課題解決への関与の方法や可能性について、考察を行った。

その結果、それぞれの取組事例にみられた主な特徴は、以下のとおりである。

鹿沼市	コミュニティセンターが拠点となって地域の住民の主体性を生かしつつ、地域の課題解決に向けて取り組んでいること。
真岡市	高校生や大学生などを組織化し、公共空間の利活用をきっかけに、意見を取り入れながらまちづくりの活動を実践していること ³⁷ 。
塩谷町	生涯学習課が窓口となり、コーディネーターとして講座内容の充実や今後の事業拡大につなげようとしていること。
壬生町	生涯学習課が、学校や他課、団体などと連携・協働して家庭教育支援・子育て支援に取り組んでおり、講座の内容を充実させていること。
那須町	廃校となった小学校の利活用について、生涯学習課が他課と協議を重ねながら複合施設とする方向性を定め、現在は地区住民の学び、健康、暮らしの拠点として施設が運営されていること。

また、各市町の事例には、地域防災、祭りなどの地域文化の伝承、コミュニティづくり、世代間交流、まちづくりに関する学習、新しい生活様式に対応した学習プログラムの検討と作成、家庭教育や高齢者の生涯学習支援などが含まれており、これらの活動には、社会教育の視点を大いに見てとることができる。

このように、社会教育の視点や強みを有効活用することで、人材を育成し、地域の住民が主体となった持続可能な活動へとつながるなど、事業を充実させることが可能となる。

平成30年中教審答申にも、戦後の社会教育について、「他者との交流を通じて、新たな気づきや学びや活動への動機付けがさらに進み、より主体的な学びや活動へとつながっていく」ことを社会教育の強みと考え、「このような強みを生かしながら、学び合い支え合う地域づくりに貢献してきた」とある。また、「今後は人口減少など社会の大きな変化の中であって、住民の主体的な参画による持続可能な社会づくり、地域づくりに向けて、社会教育はこれまで以上に役割を果たすことが期待されている」と続けている。

今回の調査により、首長部局が実施する地域の課題解決に向けた取組にも、数多くの社会教育の視点が確認された。首長部局で行われている地域の課題解決に向けた取組に対しても、社会教育行政として今まで培ってきたことを基盤として、関わりをもつことによ

³⁷ 参考として、地域ビジネス創出事業（地方創生、地域振興の観点から、高校生が地域の大人とともに社会的課題への取組を継続的な事業活動として進めることにより、地域の課題解決を目指す取組、SBP：Social Business Project）がある。

り、より一層充実した取組になり得ると考えられる。

まとめとして、充実した地域の課題解決に向けた取組には、「人づくり・つながりづくり・地域づくり」や「連携・協働」などといった社会教育の視点を見てとることができることから、社会教育行政の関わりが期待される場所である。

また、社会教育行政として今まで実施してきたこと、取り組んできたことは、社会教育の視点そのものであり、養成した人材やネットワークを生かして地域の課題解決に向けて取り組んでいくことこそが、今日の社会教育行政に求められていることである。

本報告書が、首長部局が行っている地域の課題解決に向けた取組に各市町の生涯学習・社会教育主管課が関わる際に、生涯学習・社会教育主管課が地域の課題解決に向けた取組を行う際に、それぞれ参考となれば幸いである。